

番号	1	令和元年度公共事業事後評価調査			担当課名 [公営住宅課]		
事業名	公営住宅等整備事業			事業主体	静岡県		
箇所名	ケンエイジウタクヒカリガオカダンチ 県営住宅光ヶ丘団地			市町名	三島市		
事業概要							
事業期間	当初 又は前回	25年度～26年度		事業費	当初 又は前回	1,045百万円	
	実績	25年度～26年度			実績	994百万円	
事業量	建替前			建替後			
	階段室型 鉄筋コンクリート造 5階建て 3棟 90戸			(A棟) 片廊下型 鉄筋コンクリート造 5階建て 30戸	(B棟) 片廊下型 鉄筋コンクリート造 5階建て 30戸		
(全体) 片廊下型 2棟 60戸 駐車場66台							
事業の目的・必要性							
国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する事を目的とする。(公営住宅法第1条)							
事業の効果等							
費用対効果 分析結果	当初 又は 前回	B/C	総費用	11.56 億円	総便益	11.84 億円	基準年
		1.02	(事業費: 10.45億円 維持管理費: 1.11億円)		(家賃便益: 11.30億円 駐車場便益: 0.54億円)		H25 年
	事後	B/C	総費用	11.38 億円	総便益	11.84 億円	基準年
		1.04	(事業費: 9.94億円 維持管理費: 1.44億円)		(家賃便益: 11.30億円 駐車場便益: 0.54億円)		H31 年
(1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化							
・ 維持管理費については、経過年数が増えた住宅が多くなり、維持管理費が事業着手時と比較して増加しているが、それ以上に事業費について、契約差金等により縮減が図られた。							
(2) 事業の効果の発現状況							
○完成後の入居率		・ 5ヶ年平均 (H27-31) 98.7%					
○駐車場の利用状況		・ 整備区画数 (入居者用) 65台 うち利用台数 52台 利用率 80.0%					
○福祉的役割							
住宅困窮世帯の多寡		住宅困窮世帯率 (低所得階層世帯 (年収5百万以下) で民間借家居住の世帯割合)					
		事前	25.4% (43,810世帯のうち11,110世帯)				
		事後	25.4% (46,300世帯のうち11,770世帯)				
需要量の多寡		三島市内に立地する公営住宅の応募倍率					
		事前	7.00倍			事後	
						0.93倍	
低居住水準の解消		従前住宅の住戸のうち、最低居住水準未満の世帯の割合					
		事前	11.7% (60戸のうち7戸)				
		事後	3.4% (58戸のうち2戸)				
○安全確保							
従前住宅の老朽化		従前住宅の税法上の耐用年数(47年)に対する経年の割合					
		事前	91.50%			事後	
						102.10%	
従前住宅の耐震安全性		耐震性あり					
○地域波及効果							
コミュニティ活性化		特になし					
人口対策		特になし					
地域産業振興		県産の木材を住戸の内部下地や仕上げに使用しており、地場産業の振興が図られた。					
地域景観向上		特になし					
地域防災への貢献		特になし					
○政策誘導効果							
高齢社会対応		ユニバーサルデザインに配慮した住宅の整備に先導的に取り組んでおり、高齢者対応住宅として一般への普及促進が図られた。 共用部: 段差解消や手摺及びエレベーターの設置等 各住戸: 床段差の解消や浴室、便所における補助手摺の設置					
環境問題対策		住宅性能評価温環境等級3を取得しており、省エネルギー対策として一般への普及促進が図られた。					

事業実施による環境の変化

- ・ 住棟周辺の緑化・広場の設置により、周囲の環境に良い影響を与えた

社会経済情勢等の変化

事業採択時の社会情勢及びその対応

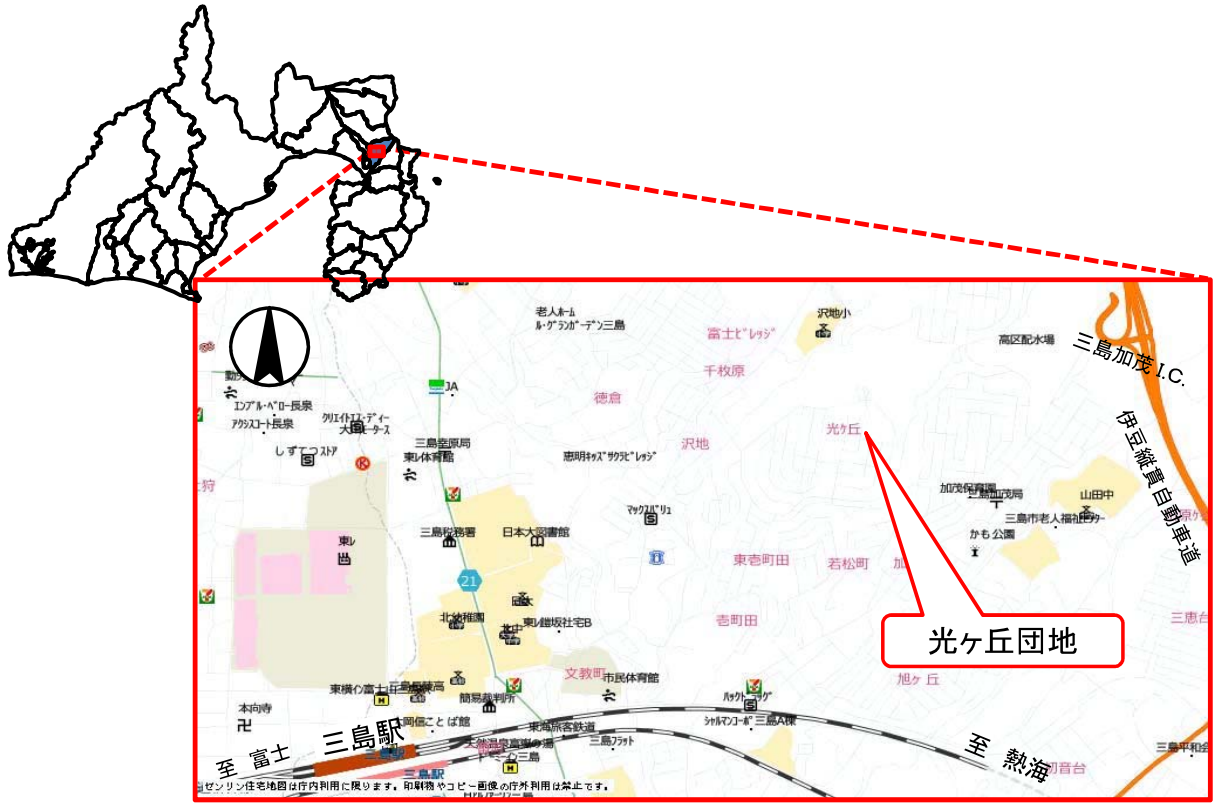
1. 高齢化社会への対応
高齢化率が上昇を続けており、建物のユニバーサルデザイン化が必要となっている。
2. 入居者の多様化
少子高齢化の進展に伴う単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみ世帯の増加など、入居者の多様化が進んでいる。

としており、社会情勢の大きな変化はしておらず、事業に及ぼす様な影響はない。

対応方針（案）

- 1 事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。
 - ・ 空家率が5%未満であり、評価内容も概ね良好な結果を得られている。
- 2 今後の課題等
 - ・ 事業効果を長く継続するため、適切な施設の維持管理に努める。
 - ・ 型別住戸タイプの供給効果が十分発揮されるよう、各住戸タイプの供給目的に即した適切な入居管理に努める。
- 3 同種事業への反映等
 - ・ 高齢化、世帯数の減少といった社会情勢の変化に的確に対応した建替整備に努める。
 - ・ 施設のユニバーサルデザイン化を進める。
 - ・ 多様な世帯に対応できるような型別の住宅供給を推進する。
 - ・ 大規模地震などへの対策や防犯性の向上など、安全・安心の確保に努める。

1. 位置図



2. 付近見取図

- 団地位置
- ・三島市光ヶ丘地内
 - ・JR三島駅から北東へ約1.9km
 - ・第一種中高層住居専用地域



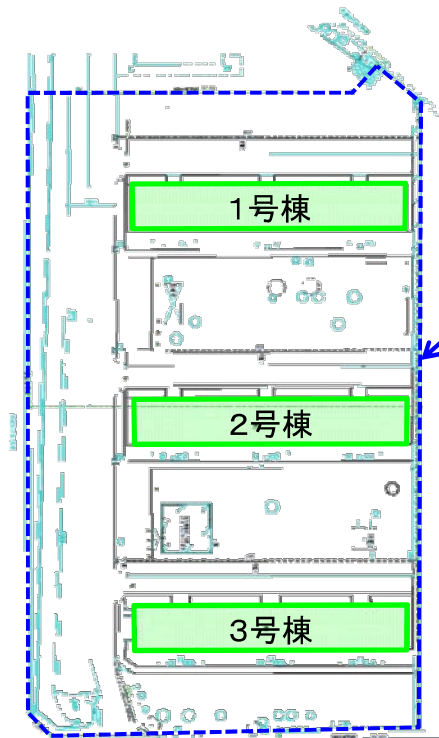
3. 事業概要

計画期間	平成25年度～平成26年度		
工事期間	平成25年度～平成26年度		
全体事業費	994百万円		
事業内容	制限付一般競争入札(総合評価 簡易型 I)		
	老朽化した県営住宅の建替え(着手時築43年)		
	建替前		建替後
	鉄筋コンクリート造 5階 3棟 90戸 ⇒	A棟	鉄筋コンクリート造 5階 1棟 30戸
		B棟	鉄筋コンクリート造 5階 1棟 30戸
外構		駐車場 66台	
計		2棟 60戸 駐車場 66台	

3

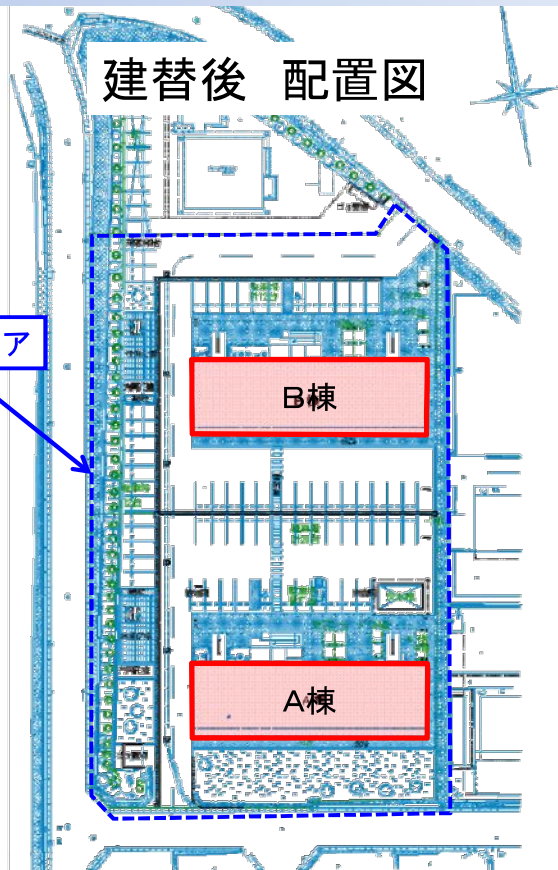
3. 事業概要

建替前 配置図



建替エリア

建替後 配置図



4

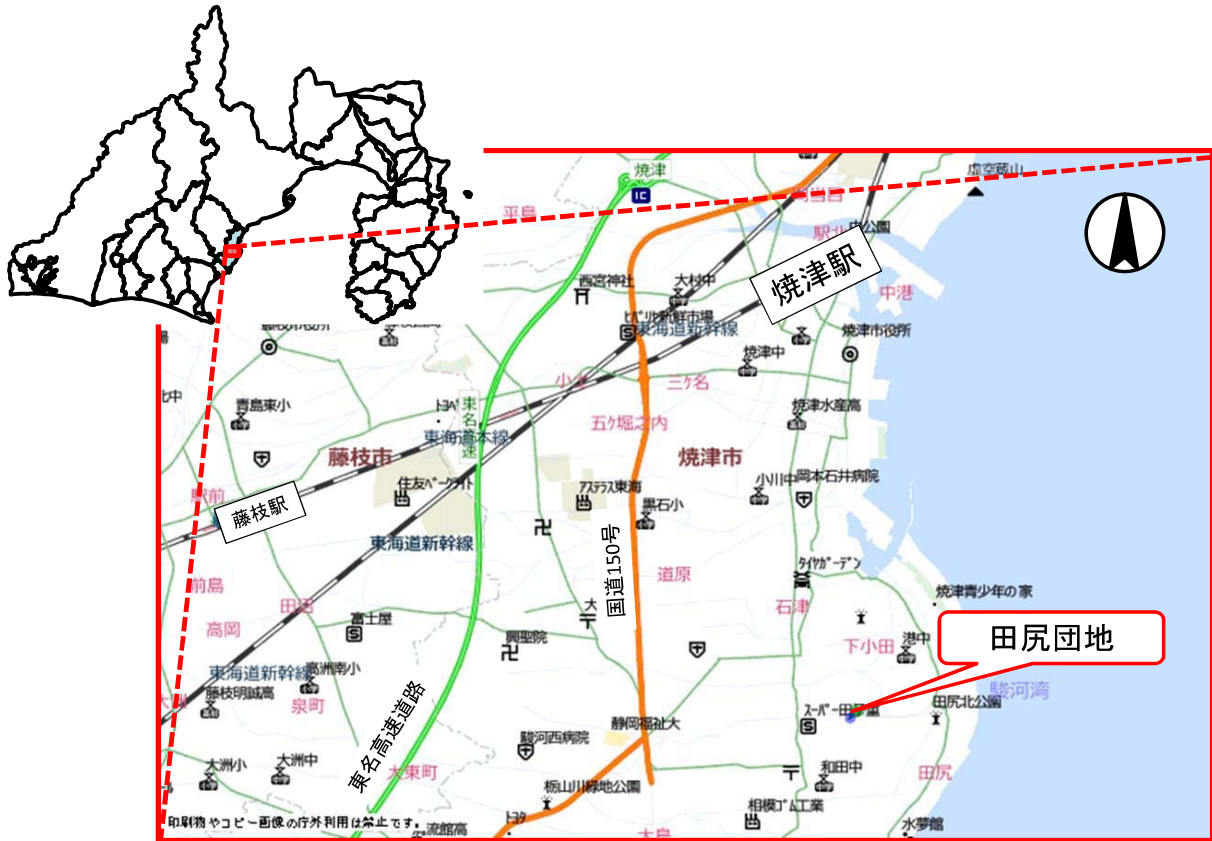
4. 公営住宅等整備事業の評価内容・判断基準

ケース	事業効果の発現状況			費用便 益比の 変化	事業実施 による環 境の変化	社会経 済情勢 の変化	対応方針		
	空家率	共同施 設の利 用状況	新規事 業採択 時の効 果				評価	今後の事 後評価 (5年後)	改善措 置
I	5%未満	概ね良好な結果が得られている			効果の発現が十分	不要	不要		
II		良好な結果が得られていない			効果の発現が十分で なく、効果の発現を観 測	要	不要		
III	5%以上 10%未満	概ね良好な結果が得られている							
IV		良好な結果が得られていない			効果の発現が十分で なく、改善措置が必要	要	要		
V	10%以上	—							

番号	2	令和元年度公共事業事後評価調査			担当課名[公営住宅課]		
事業名	公営住宅等整備事業			事業主体	静岡県		
箇所名	ケンエイジュウタクタジリ ダンチ 県営住宅田尻団地			市町名	焼津市		
事業概要							
事業期間	当初又は前回	21年度～26年度		事業費	当初又は前回	2,611百万円	
	実績	21年度～26年度			実績	2,424百万円	
事業量	建替前		建替後				
	階段室型鉄筋コンクリート造 5階建て 6棟 214戸		(1号棟) 片廊下型鉄筋コンクリート造 8階建て 48戸	(2号棟) 片廊下型鉄筋コンクリート造 8階建て 80戸	(3号棟) 片廊下型鉄筋コンクリート造 6階建て 42戸	(全体) 片廊下型 3棟 170戸 駐車場133台	
事業の目的・必要性							
国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する事を目的とする。（公営住宅法第1条）							
事業の効果等							
費用対効果分析結果	当初又は前回	B/C	総費用	29.06 億円	総便益	28.86 億円	基準年
		0.99	（事業費：26.11億円 維持管理費：2.95億円）		（家賃便益：27.50億円 駐車場便益：1.36億円）		H21 年
費用対効果分析結果	事後	B/C	総費用	28.32 億円	総便益	28.86 億円	基準年
		1.02	（事業費：24.24億円 維持管理費：4.08億円）		（家賃便益：27.50億円 駐車場便益：1.36億円）		H31 年
(1)費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化							
・維持管理費については、経過年数が増えた住宅が多くなり、維持管理費が事業着手時と比較して増加しているが、それ以上に事業費について、契約差金等により縮減が図られた。							
(2) 事業の効果の発現状況							
○完成後の入居率		・5ヶ年平均(H27-31) 95.8%					
○駐車場の利用状況		・整備区画数（入居者用）130台 うち利用台数124台 利用率 95.4%					
○福祉的役割							
住宅困窮世帯の多寡		住宅困窮世帯率（低所得階層世帯（年収5百万以下）で民間借家居住の世帯割合）					
		事前	16.2% (41,110世帯のうち6,670世帯)				
		事後	14.9% (49,170世帯のうち7,320世帯)				
需要量の多寡		焼津市内に立地する公営住宅の応募倍率					
		事前	14.77倍		事後	0.74倍	
低居住水準の解消		従前住宅の住戸のうち、最低居住水準未満の世帯の割合					
		事前	27.4% (106戸のうち29戸)				
		事後	2.4% (164戸のうち4戸)				
○安全確保							
従前住宅の老朽化		従前住宅の税法上の耐用年数(47年)に対する経年の割合					
		事前	81.90%		事後	103.20%	
従前住宅の耐震安全性		耐震性あり					
○地域波及効果							
コミュニティ活性化		特になし					
人口対策		特になし					
地域産業振興		県産の木材を住戸の内部下地や仕上げに使用しており、地場産業の振興が図られた。					
地域景観向上		特になし					
地域防災への貢献		屋上に避難できる屋外階段を設けており、焼津市の津波指定避難ビルにも指定されているため、地域防災への貢献が図られた。					
○政策誘導効果							
高齢社会対応		ユニバーサルデザインに配慮した住宅の整備に先導的に取り組んでおり、高齢者対応住宅として一般への普及促進が図られた。 共用部：段差解消や手摺及びエレベーターの設置等 各住戸：床段差の解消や浴室、便所における補助手摺の設置					

	環境問題対策	供用部への電源供給のため、屋上に太陽光発電設備を設置しており、また、住宅性能評価環境等級3を取得しており、省エネルギー対策として一般への普及促進が図られた。
事業実施による環境の変化		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住棟周辺の緑化による良好な環境づくりにより、周囲の環境に良い影響を与えた ・ 供用部への電源供給のため、太陽光発電設備の設置により、周囲の影響に良い影響を与えた 		
社会経済情勢等の変化		
<p>事業採択時の社会情勢及びその対応</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高齢化社会への対応 高齢化率が上昇を続けており、建物のユニバーサルデザイン化が必要となっている。 2. 入居者の多様化 少子高齢化の進展に伴う単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみ世帯の増加など、入居者の多様化が進んでいる。 <p>としており、社会情勢の大きな変化はしていないが、東日本大震災による津波対策への要請の高まりにより、屋上に避難場所を設置し、焼津市の津波避難ビルにも指定されている。</p>		
対応方針（案）		
<ol style="list-style-type: none"> 1 事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空家率が5%未満であり、評価内容も概ね良好な結果を得られている。 2 今後の課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業効果を長く継続するため、適切な施設の維持管理に努める。 ・ 型別住戸タイプの供給効果が十分発揮されるよう、各住戸タイプの供給目的に即した適切な入居管理に努める。 3 同種事業への反映等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化、世帯数の減少といった社会情勢の変化に的確に対応した建替整備に努める。 ・ 施設のユニバーサルデザイン化を進める。 ・ 多様な世帯に対応できるような型別の住宅供給を推進する。 ・ 大規模地震などへの対策や防犯性の向上など、安全・安心の確保に努める。 		

1. 位置図

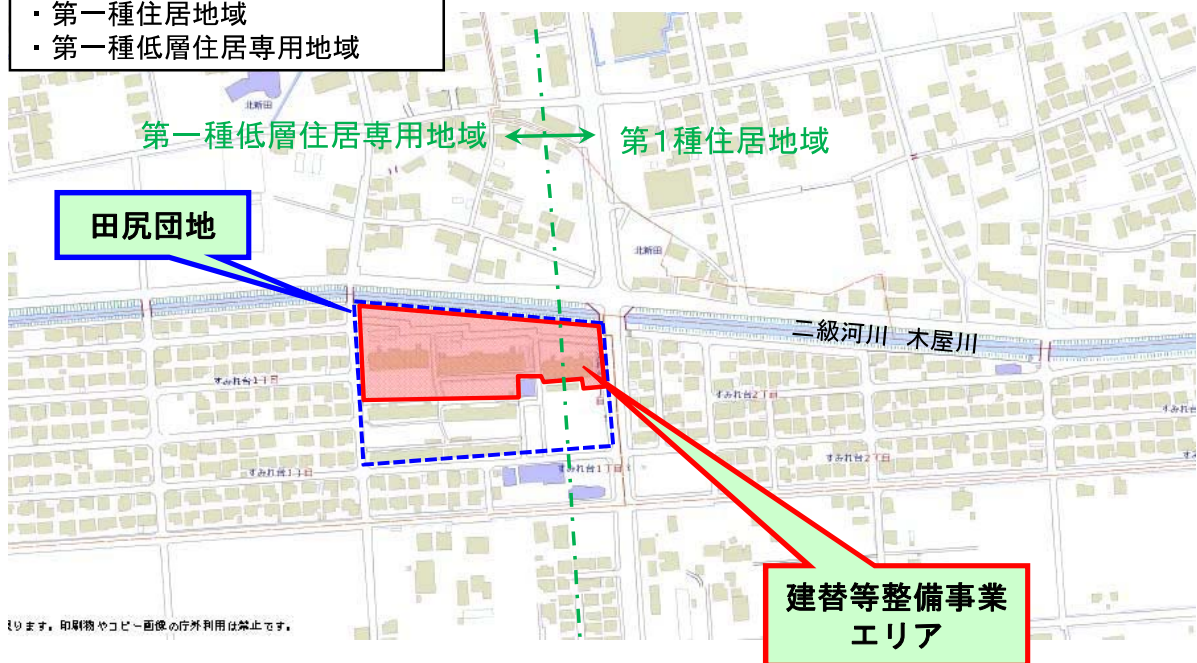


1

2. 付近見取図

団地位置

- ・ 焼津市すみれ台地内
- ・ JR焼津駅から南へ約4.6km
- ・ 第一種住居地域
- ・ 第一種低層住居専用地域



ります。印刷物やコピー画像の行外利用は禁止です。

2

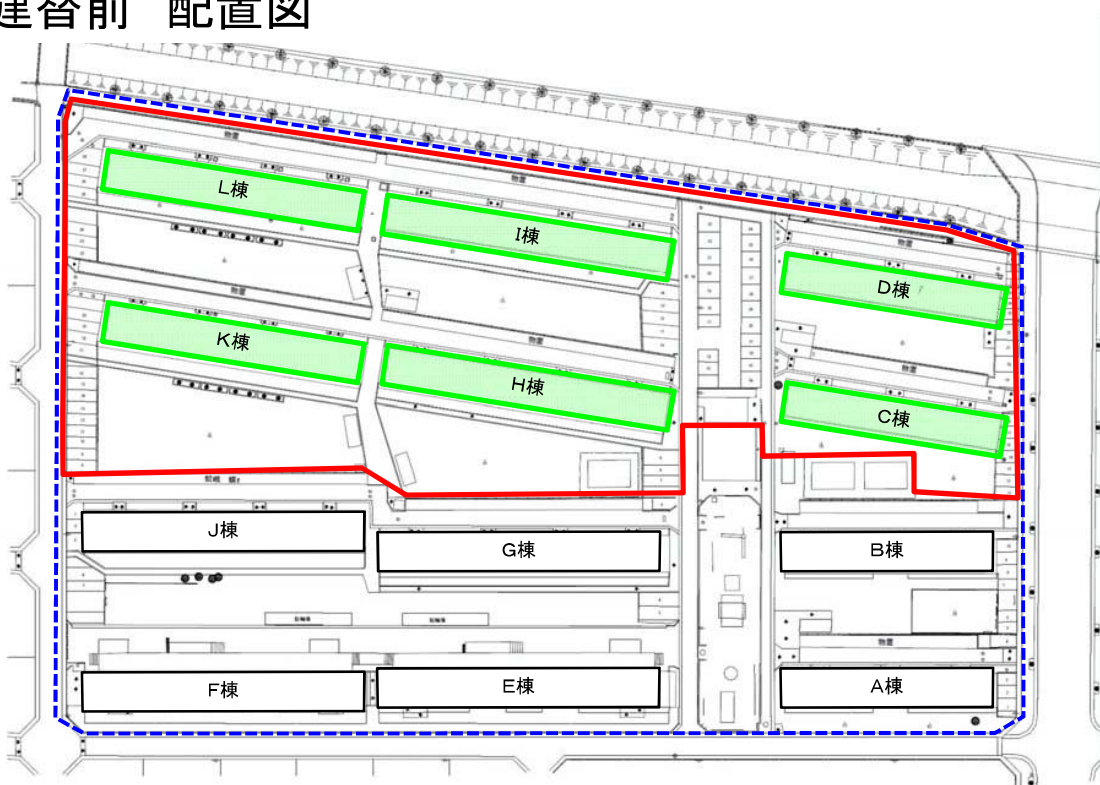
3. 事業概要

計画期間	平成21年度～平成26年度		
工事期間	平成21年度～平成26年度		
全体事業費	2,424百万円		
事業内容	制限付一般競争入札(総合評価 簡易型 I)		
	老朽化した県営住宅の建替え(着手時築37～41年)		
	建替前		建替後
	鉄筋コンクリート造 5階 6棟 214戸	1号棟	鉄筋コンクリート造 8階 48戸
		2号棟	鉄筋コンクリート造 8階 80戸
		3号棟	鉄筋コンクリート造 6階 42戸
外構		駐車場 133台	
計		3棟 170戸 駐車場133台	

3

3. 事業概要

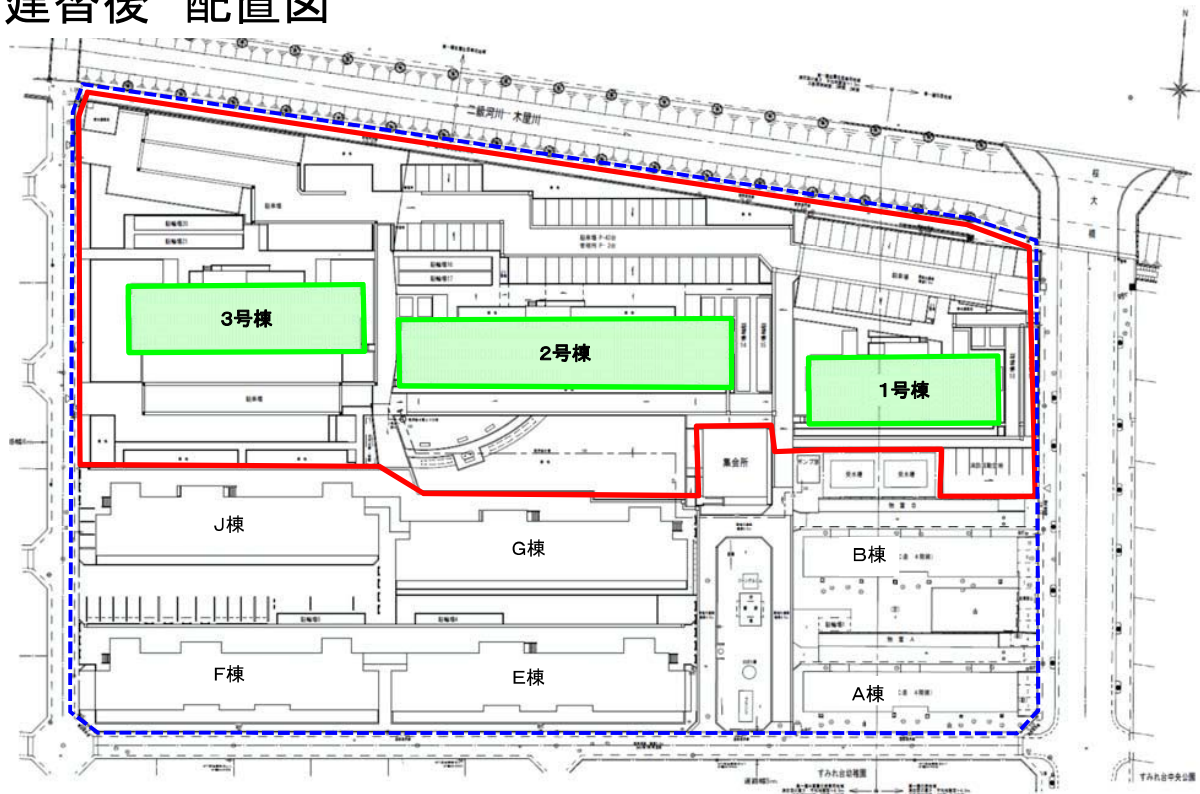
建替前 配置図



4

3. 事業概要

建替後 配置図



4. 公営住宅等整備事業の評価内容・判断基準

ケース	事業効果の発現状況			費用便 益比の 変化	事業実施 による環 境の変化	社会経 済情勢 の変化	対応方針		
	空家率	共同施 設の利用 状況	新規事 業採択 時の効 果				評価	今後の事 後評価 (5年後)	改善措 置
I	5%未満	概ね良好な結果が得られている			効果の発現が十分	不要	不要		
II		良好な結果が得られていない			効果の発現が十分で なく、効果の発現を観 測	要	不要		
III	5%以上 10%未満	概ね良好な結果が得られている			効果の発現が十分で なく、改善措置が必要	要	要		
IV		良好な結果が得られていない							
V	10%以上	—							

番号	3	令和元年度公共事業事後評価調書	担当課名[農地整備課]		
事業名	経営体育成基盤整備事業		事業主体 静岡県		
箇所名	高根西部山之尻 <small>たかね せいぶ やまのしり</small>		市町名 御殿場市		
事業概要					
受益面積	48.8ha	採択年度	平成17年度		
		完了年度	当初 平成22年度 実績 平成25年度		
事業費	前回 1,211百万円(H21計画変更時)	実績	1,240百万円		
事業量	区画整理 面積48.8ha				
事業の目的・必要性					
<p>本地区は富士山の伏流水を利用して水稻栽培が行われていたが、水田は小区画・不整形であり、農道の幅員は2m程度で湾曲していたことから、中型機械や普通車の乗り入れが困難な状況であった。また、水利施設は用排兼用で老朽化が進み、漏水による水不足、湿田化に悩んでいる状況であった。そこで、区画整理を中心とした基盤整備を実施することにより、営農労力の節減と生産性向上を図るとともに、小規模分散農地を担い手農家へ集積・集約化することで経営規模の拡大を図り、安定した農業経営を目指すことを目的とする。</p>					
事業の効果等					
費用対効果分析結果	前回計画変更(H21)	B/C 1.03	総費用 12.47 億円 (事業費: 11.71 億円 再整備費等: 0.76 億円 関連事業費: 億円)	総便益 12.90 億円 (食料安定供給確保効果: 12.77 億円 農業持続的発展効果: 0.13 億円)	基準年 平成21年
	事後	B/C 1.05	総費用 18.91 億円 (事業費: 17.98 億円 再整備費等: 0.93 億円 関連事業費: 億円)	総便益 19.96 億円 (食料安定供給確保効果: 19.69 億円 農業持続的発展効果: 0.13 億円 農村振興効果: 0.14 億円 多面的機能発揮効果: 億円)	基準年 平成30年
1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化					
<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果分析における現在価値化の基準年が異なるため、総費用および総便益額が増加した。 地籍確定効果を新たに追加した。 					
2) 事業効果の発現状況					
<食料の安定供給の確保に関する効果> <ul style="list-style-type: none"> 作物生産効果: 水稻 事業実施前 507kg/10a ⇒ 事業実施後 532kg/10a (5%増) 水掛菜 事業実施前 900kg/10a ⇒ 事業実施後 1,017kg/10a (13%増) 水管理改良(用排水路の分離)による増収 営農経費節減効果: 事業実施前 594時間/ha ⇒ 事業実施後 206時間/ha (65%減) 小規模分散農地の集約及び道路、用排水路施設整備による作業効率の向上(営農時間短縮) 					
<その他の効果> <ul style="list-style-type: none"> 農地集積効果: 担い手の地区内営農面積(シェア)の増加 事業実施前 0ha(0%) ⇒ 事業実施後 18.95ha(38.8%) ⇒ 現在(H30) 20.21ha(41.4%) 担い手(認定農業者)の増加: 事業実施前 0人 ⇒ 事業実施後 7人 ⇒ 現在(H30) 9人 					
事業により整備された施設の管理状況					
<ul style="list-style-type: none"> 造成された用排水路や農道等は、御殿場市により適切に維持管理されている。 ふじのくに美農里プロジェクト活動組織である「山之尻圃場ネット」等が草刈りや簡単な補修・修繕を行っており、適切な維持管理を行っている。 					

事業実施による環境の変化

- (1) 農業生産力の強化について
- ・基盤整備により中・大型機械の導入が可能となり、作業効率が向上している。
 - ・作業効率の向上に伴い、農地中間管理事業等により集積・集約が進むとともに、担い手の収益が増加している。
 - ・また、地域の核となる担い手（認定農業者）も増加している。
 - ・北駿地域の特産品である”水かけ菜”が裏作として栽培され、加工された水かけ菜漬は、道の駅（ふじおやま・すばしり）、インターネット等で販売され高い人気を得ている。
- (2) 農村生活環境の変化について
- ・雄大な富士山を背景に、本事業にて整備された農道を散策し、ごてんばこしひかりを食する「御殿場コシヒカリウォーキング」や「JRさわやかウォーク」などのイベントを定期的に開催するなど都市部住民との交流促進を図ってきた。
 - ・事業により都計道茱萸沢棚頭線用地を非農用地として創出した。
 - ・ブランド米である”ごてんばこしひかり”が、ANA（全日空）国際線ファーストクラスの機内食で使用（平成26年6月～8月）されたことにより、ブランド力が向上した。
 - ・御殿場市でもマスコットキャラクターである「ごてんばこめこ」を誕生させ、”ごてんばこしひかり”のPRや販売促進に取り組んでいる。

社会経済情勢等の変化

- (1) 地域社会の動向
- ・平成24年3月に新東名の一部区間が開通したが、令和2年の全線開通を目指し、本格的な工事が進んでいる。また、御殿場ICへのアクセス道路の整備も順次進んでおり、広域道路網が充実し交通利便性が更に高まることが予想されている。
 - ・農業者の高齢化、後継者不足が懸念されることから、H28年度に人・農地プランを作成し、地域の中心となる農業経営体を明確にすることで、今後の担い手への集積促進に取り組んでいる。
- (2) 地域経済の動向
- ・コシヒカリは他銘柄に比べて高い買取額で取引されており、御殿場・小山におけるコシヒカリの生産割合は約9割と、県内他地域の約4割と比べて高い。
 - JA買取額（概算金額）コシヒカリ 13,020円/俵、B-1銘柄 12,120円/俵
 - ・平成16年度に経済連による「エコ栽培農産物ゴールド」を、平成24年度には公的認証制度「エコファーマー認証」を取得。ブランド米として消費者から評価を得ている。
 - ・「お米日本一コンテストinしずおか」で6年連続（平成16年度～平成21年度）を含む計9回、県知事賞を受賞している。なお、平成27年度と平成30年度は最高金賞、静岡県知事賞をダブル受賞するなど食味値の高い高品質米の生産が行われている。
 - ・ブランド米である”ごてんばこしひかり”は御殿場市のふるさと納税の返礼品として、高い人気を誇っている。

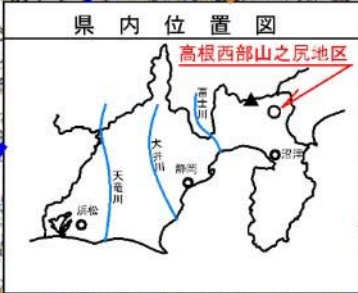
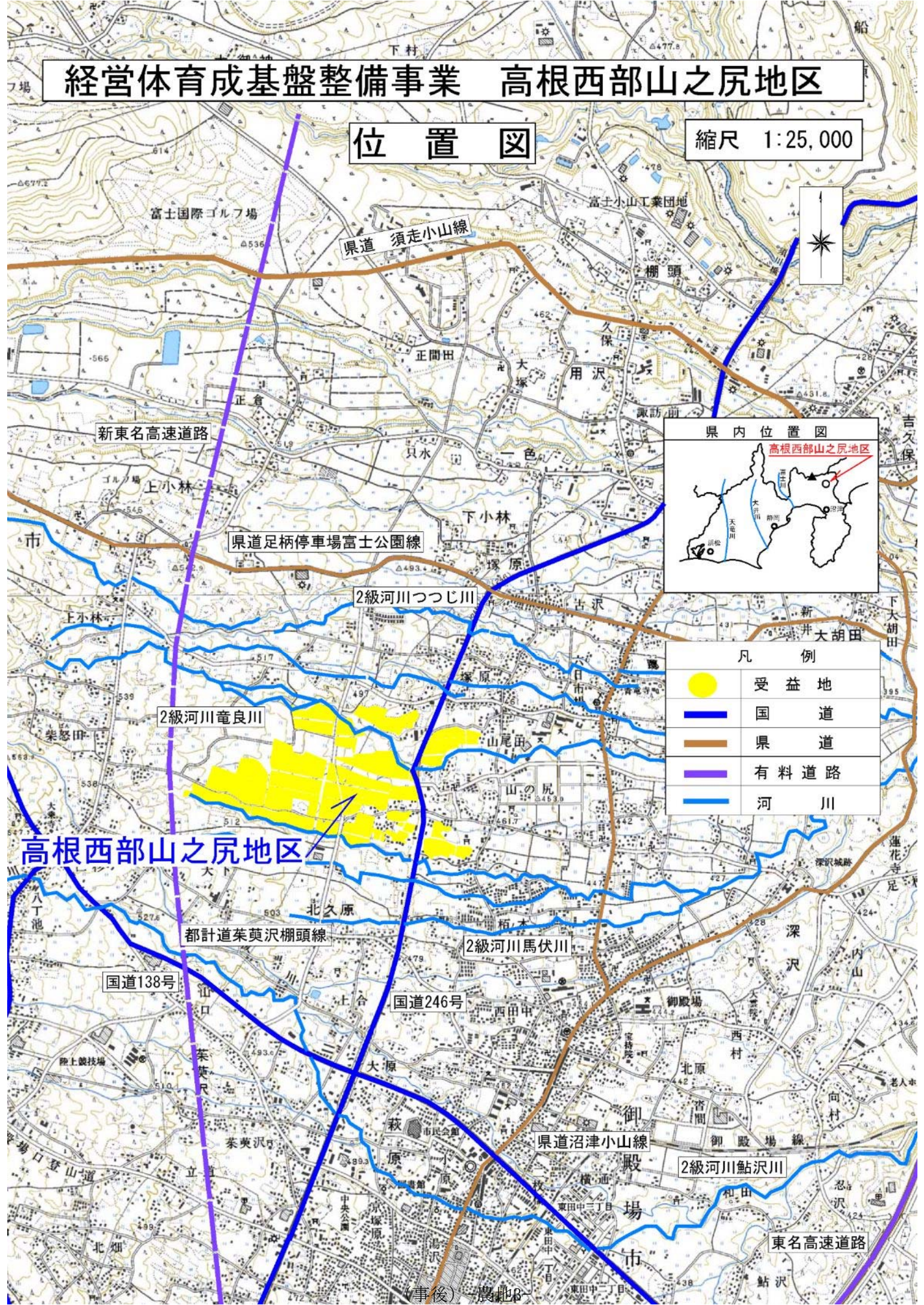
対応方針（案）

- (1) 評価結果
- ・効果は十分に発現されており、改善措置の必要はない。
 - ・区画整理、農道、用排水路の整備により生産量、品質が安定するとともに、営農労力の軽減が図られたため、地区内及び周辺地域の中心的経営体への集積が進んだ。
 - ・中心的経営体への集積が進んだことで、経営規模の拡大が図られたため、本地区に関する認定農業者（担い手）数が大幅に増加した。
- (2) 今後の課題等
- ・“ごてんばこしひかり”の更なるPR強化による売れる米づくりにより地域ブランドを高めるとともに、本地域がもつ交通利便性（新東名、御殿場IC）や地域資源（富士山）を活かし、首都圏との交流促進を図るなど、積極的な販路拡大が必要である。
 - ・裏作等による高収益作物の導入、安定栽培の確立による所得の安定化を図る必要がある。
 - ・地域農業の核となる組織等の育成により、農地、農業用施設及び周辺環境の維持保全、向上活動を実施し、富士山を背景とした素晴らしい景観、環境を保持していく必要がある。
- (3) 同種事業への反映等
- ・本事業では、地域が求める営農を検討して必要な整備を実施した結果、担い手への集積の推進、地域による農地の維持管理保全、高収益作物の栽培等の事業効果が得られた。今後の北駿地域のほ場整備事業においても、本地区をモデル地区の事例として、地域の特色を踏まえて効率的かつ効果的な整備を推進していく。

経営体育成基盤整備事業 高根西部山之尻地区

位置図

縮尺 1:25,000



凡 例	
	受益地
	国 道
	県 道
	有料道路
	河 川

高根西部山之尻地区

経営体育成基盤整備事業高根西部山之尻地区 事業効果

●事業効果の発現状況 ＜地区全景＞

事業実施前



事業実施後



●事業効果の発現状況

<用水路工>



<作業効率の向上>



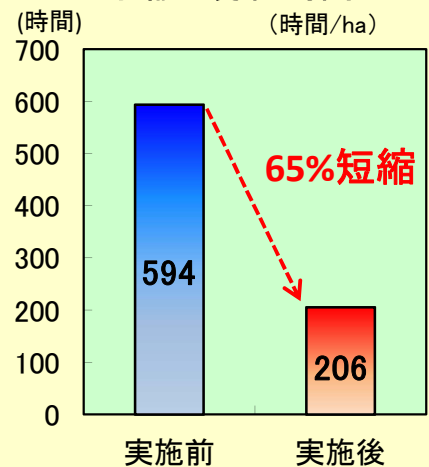
<農道工>



<高収益作物(水かけ菜)>



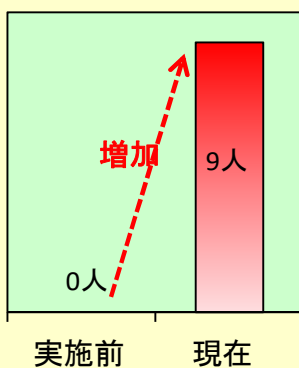
水稲の労働時間



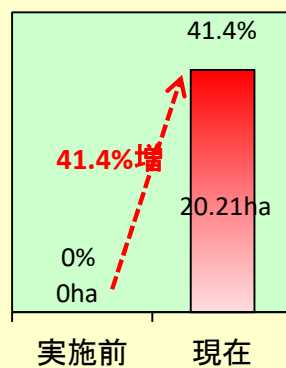
●事業実施による環境の変化

作業効率が上がったことで賃借及び作業受託面積が増加 ⇒ 経営規模拡大により認定農業者が増加

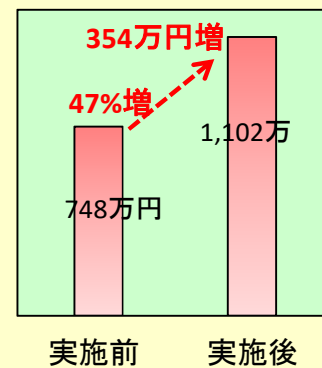
担い手農家数



担い手シェア



代表農家S氏の売り上げ



●事業実施による環境の変化

「あぜみちウォーキング」などのイベントを開催 ⇒ **都市部住民との交流促進**

ほ場内をウォーキング



事業の必要性・重要性をPR

「ごてんばこしひかり試食会



“ごてんばこしひかり”をPR



御殿場市のマスコットキャラクター「ごてんばこめこ」

ロゴマーク



世界遺産「富士山」と「ごてんばこしひかり」のコラボ



ANA国際線ファーストクラスの機内食に採用



ふじのくに美農里プロジェクト活動組織「山之尻圃場ネット」による維持管理・地域美化活動



機械の使用も可能に！

水路の適切な維持管理



作業状況

農地の適切な維持管理(草刈り)



作業後

●社会経済情勢等の変化

食味値の高い高品質米の生産 ⇒ “ごてんばこしひかり”のブランド化

- ・「お米日本—コンテストinしずおか」で6年連続(平成16年～平成21年)を含む計9回“県知事賞”を受賞
- ・御殿場市のふるさと納税の返礼品として人気が高い“ごてんばこしひかり”



平成30年 JA買取額(概算金)

- コシヒカリ 13,020円/俵
- B-1銘柄 12,120円/俵 (きぬむすめ等)
- B-2銘柄 11,640円/俵



番号	4		令和元年度公共事業事後評価調書		担当課名〔農地整備課〕		
事業名	畑地帯総合整備事業（担い手育成型）			事業主体	静岡県		
箇所名	かんばらにし 蒲原西			市町名	静岡市		
事業概要							
受益面積	44ha		採択年度	平成7年度	完了年度	当初 平成16年度 実績 平成25年度	
事業費	前回	2,084百万円（平成14年度計画変更）		実績	1,758百万円		
事業量	農道工 延長 510m 畑地かんがい施設 面積 14ha 区画整理工 面積 14ha						
事業の目的・必要性							
<p>本地区は、静岡市清水区の旧蒲原町市街地の北側に位置する急峻不整形な樹園地地帯であり、農道等の整備が不十分なことから、労働生産性は低く規模拡大が困難であった。また、みかんの価格低迷により、農業経営はひっ迫し、後継者の確保も困難で、荒廃農地が散見される状況となっていた。</p> <p>このため、農地を平坦化・集団化する区画整理と農道整備により営農労力を節減するとともに、良質な品種への改植を行い、将来に希望をもった担い手農家の育成と農業経営の安定を図ることを目的とした事業を実施する。</p>							
事業の効果等							
費用対効果 分析結果	前回 計画 変更 (H14)	B/C	総費用	20.84 億円 (事業費：20.84 億円 関連事業：0 億円)	総便益	23.29 億円 (農業生産向上効果：17.52 億円 農業経営向上効果：5.77 億円)	基準年 平成14年
	事後	B/C	総費用	34.81 億円 (事業費：33.86 億円 再整備費等：0.95 億円)	総便益	75.83 億円 (食料安定供給確保効果：75.64 億円 農業持続的発展効果：0.07 億円 農村振興効果：0.12 億円)	基準年 平成30年
<p>1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの改正による評価期間、便益等分析手法の変更に伴い総費用・総便益額が増加した。</p> <p>2) 事業効果の発現状況</p> <p><食料の安定供給の確保に関する効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 区画整理による平坦大区画化に伴う栽培条件の向上、優良品種への改植により単収が増加した。 作物生産効果：（単収）青島温州 2,144kg/10a → 3,300kg/10a（54%増） 区画整理によって農地が平坦化し、農作業の省力化により農作業時間が短縮した。 営農経費節減効果：（労働時間）青島温州 1,670時間/ha → 1,375時間/ha（18%減） 未舗装農道が舗装されたことにより、輸送中の作物の荷傷みが防止され商品化量が増加した。 品質向上効果：（荷傷み防止）1,103t/地区 → 1,126 t/地区（2.1%増） 新たな農道の整備によって輸送労力が低減されると共に、既存農道が改良整備され農道機能の維持が図られた。 営農に係る走行経費節減効果：（走行経費）38,317千円/年 → 16,909千円/年（56%減） <p><農業持続的発展効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 区画整理等により耕作放棄の発生が防止された。耕作放棄防止効果 7,234千円/地区 <p><農村振興効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 換地により地籍が明確化し、個人の財産管理が適正化された。地籍確定効果 6,919千円/地区 非農用地の創設により、公共用地が速やかに確保できた。非農用地創設効果 4,582千円/地区 							
事業により整備された施設の管理状況							
<ul style="list-style-type: none"> 農道及び排水路は静岡市が適正に管理している。 区画整理された優良農地は、耕作者及び地域住民により適正に営農・管理されている。 <p>※「蒲原農地保全協議会」が、ふじのくに美農里プロジェクトに取り組み、地区内の農地、農道、排水路などの適正な日常管理を地域ぐるみで実施している。</p>							

事業実施による環境の変化

- ・農地中間管理事業を活用し、区画整理区域内での担い手農家の農地集積率が大幅に向上した。
事業前0.15ha (1.1%) 2名→ 事業完了時4.22ha (29.7%) 7名→ 現在6.55ha (46.1%) 9名
※ () 内は区画整理面積に占めるシェア率。人数は担い手数。
- ・非農用地を静岡市が取得し、新規就農者向け貸出農園（アグリチャレンジパーク蒲原）を開設。新規就農するために最大3年間農地を借りることができ、新規就農を後押ししている。
H27からH30の実績：22人10法人に貸出 7名が新規就農
- ・アグリチャレンジパーク蒲原で農作業体験会を開催し、親子連れを含む多くの方が参加し都市と農村の交流が図られている。 H27からH30の実績：9回開催 約2,000人が参加
- ・ふじのくに美農里プロジェクトの活動により、農地や農道、排水路等の農業用施設の管理や除草、ゴミ拾い、景観形成のための植栽などが非農家も含めて地域ぐるみで行われるようになり、活動を通じてコミュニケーションが積極的に図られた。
- ・本事業により生み出された創設非農用地は、本地区と周辺的主要道路を結ぶ幹線農道用地となり、幹線農道整備により農道網が形成され、農作物や資材の運搬労力が更に軽減した。

社会経済情勢等の変化

- (1) 地域社会の動向
- ・平成24年11月「JAするが路」が「JAしみず」と合併したことにより、区画整理農地に適したJAしみずの農作物の栽培ノウハウを取り入れる等、営農指導が強化され、更に販路の拡大が図れた。その営農指導を受けてみかん栽培等の技術が向上し、農作物の品質向上にもつながった。
 - ・JAしみずが中心となり、地元と行政が連携し、地元の人を食農教育のインストラクターとして養成し小学校での地場農産物を活用した出前講座を始めた。基盤整備された農地で作られた高品質で多彩な農作物の情報を発信することで、将来の担い手である地域住民への理解促進に取り組んでいる。
- (2) 地域経済の動向
- ・都市住民との交流を図るために本地区内の農家がブルーベリー栽培を始めた。毎年7月～8月の収穫時期には多くの親子連れが訪れ雄大な景色を楽しみながら旬のブルーベリーを楽しんでいる。また、この取組に刺激を受けた農家が後を追うような形で観光農園の準備を始めている。
 - ・「JAしみず」では、事業によるみかん収量の増加に伴い、各地への供給量を増加させることで従来に比べ大規模な取引が可能になった。これにより「清水ミカン」の知名度を向上させ、需要に対応できる安定供給体制を確保している。
 - ・平成26年4月に「静岡しみず産」の農芸品を販売する「アンテナショップきらり」がオープンし、清水産の農産物のブランド化を後押しするなど、生産者の営農意欲も高まっている。

対応方針 (案)

(1) 評価結果

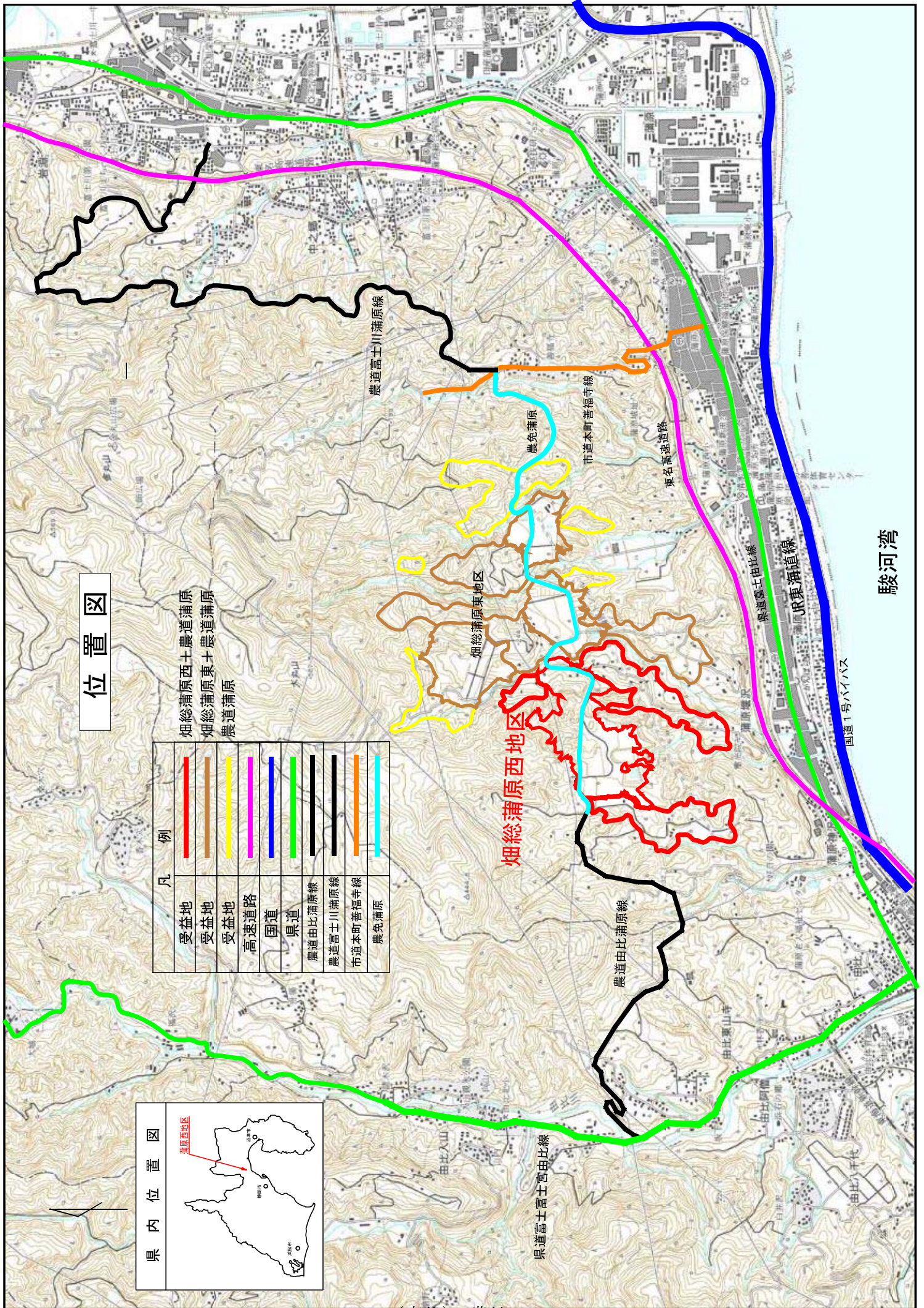
- ・事業効果は発現しており、改善措置の必要はない。
- ・区画整理、農道の整備により営農労力の軽減、農作物の増収、品質の向上が図られ、みかんの生産地として強化された。
- ・創設非農用地は、幹線農道用地として売却することにより、事業費の地元負担の軽減が図られた。
- ・幹線農道、区画整理内農道及び既存の主要道路を結ぶことにより、農道網が形成された。

(2) 今後の課題等

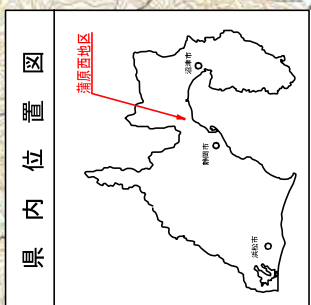
- ・作付け作物の多様化や農作物の品質の更なる向上のため、防風ネットや畑地かんがい施設の整備、マルチドリップかんがいなどの高度な施設の充実を図る必要がある。
- ・本地区は東名高速道路や駿河湾を眼下に展望できる場所にあり風光明媚な条件を生かし、農村環境の向上や交流促進のための地域イベントの開催を引き続き行っていく必要がある。

(3) 同種事業への反映等

- ・本事業により営農意欲のある担い手農家への農地集積が進んだことで地域の農業が継続され、荒廃農地の発生が抑制されている。
- ・本事業による農作業条件の改善や営農時間の縮減などの効果だけでなく、農村環境の向上などへの波及的効果も大きいことから、今後もJA、静岡市と協力し地域の特色を生かした事業を展開していく。



位置図



凡 例	
受益地	— (Red line)
受益地	— (Brown line)
受益地	— (Yellow line)
受益地	— (Magenta line)
受益地	— (Blue line)
受益地	— (Green line)
受益地	— (Black line)
受益地	— (Orange line)
受益地	— (Cyan line)
農道富士宮由比線	— (Black line)
農道富士川蒲原線	— (Black line)
市道本町普福寺線	— (Orange line)
農免蒲原	— (Cyan line)

細総蒲原西+農道蒲原
 細総蒲原東+農道蒲原
 農道蒲原

●事業効果の発現状況

事業前



【地域の課題】
傾斜地の狭小農地のため、
・農作業が危険
・機械化が困難
・農作業に時間を要する
・農作物の品質にバラつきが生じる
などの問題が生じていた。

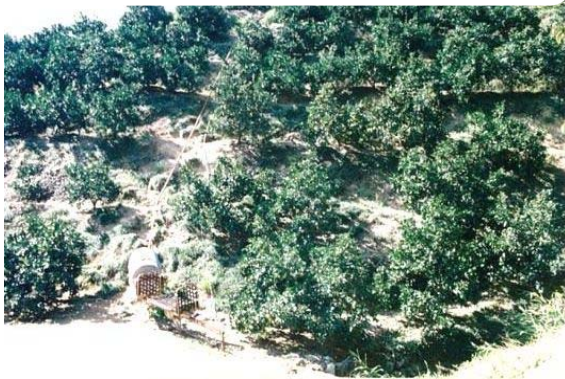
事業後

【平坦な大区画農地に整備されたことにより、地域の課題が解決】
・農作業の安全確保、・機械化が可能、・農作業が省力化、・農作物の品質向上

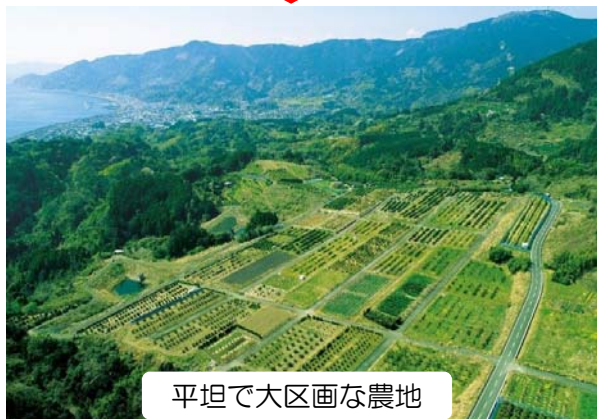


傾斜地で営農条件の悪い農地が、平坦で大区画な農地に整備されたことにより、営農条件が大幅に改善され、営農意欲と農地集積が向上した。

傾斜地での栽培、モノレールによる運搬



車で楽々運搬



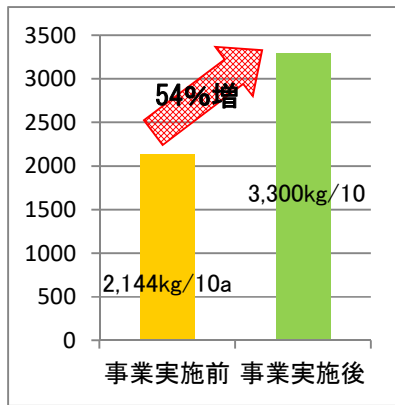
平坦で大区画な農地



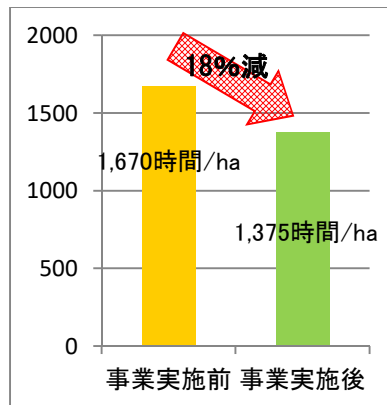
安全な農作業

●事業効果の発現状況

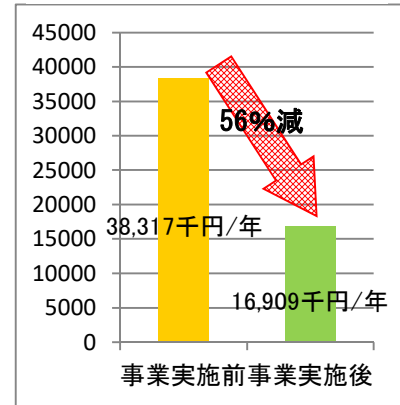
みかん作物生産効果



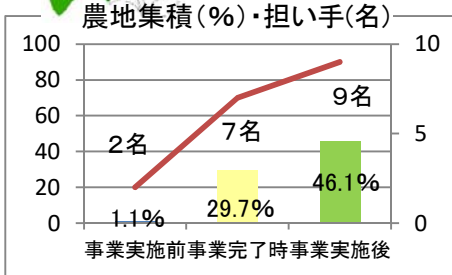
みかん営農経費節減効果(時間/ha)



走行経費節減効果(千円/年)



●事業実施による環境の変化



農地中間管理事業を活用し、区画整理区域内での担い手への農地集積率が向上した。



静岡市が新規就農者向け農業研修会を開催し、新規就農を後押ししている。また、農作業体験会も開催している。



地域住民が一体となり、ふじのくに美農里プロジェクトにより農用施設等の管理を行っている。



創設非農用地により幹線農道が整備され運搬労力と地元負担金の軽減が図られた。

●社会経済情勢等の変化



「JAするが路」が「JALしみず」と合併し、営農指導が強化され、みかんや野菜の栽培に力を入れている。



JALしみずを中心に食農教育を実施。地域農作物等の情報を発信し、理解を促進。



事業を契機にブルーベリー農園を始め収穫時期には多くの観光客が収穫を楽しんでいる。



「静岡しみず産」の農芸品を販売する「アンテナショップきらり」がオープンし、清水産の農産物のブランド化を後押ししている。



本事業を通じ、みかんの品質と収量の向上することにより、「清水ミカン」ブランドの知名度が更に向上する。



番号	5		令和元年度公共事業事後評価調査		担当課名[農地保全課]			
事業名	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業			事業主体	静岡県			
箇所名	かんばら 蒲原			市町名	静岡市			
事業概要								
受益面積	134.0ha	採択年度	平成5年度	完了年度	当初	平成21年度		
					実績	平成25年度		
事業費	前回	2,058百万円 (H17年3期採択時)		実績	2,090百万円			
事業量	農道工：延長3,371m、幅員：5.5m							
事業の目的・必要性								
<p>本地区は、静岡市清水区の市街地より東部に位置する中山間地の急斜面を利用したみかん、野菜の生産地である。地区南の山地と海岸線の狭小な平地には、東西に走る東名高速道路をはじめ、国道1号線、富士由比バイパス、JR東海道線など東西を結ぶ大動脈が通っており、これらの道路に接続し、北に延びる農道は、幅員も狭く行き止まりとなるため、作物の大規模輸送には適さない状況となっていた。このため、新たに東西間を結ぶ基幹農道の整備を行い、畑総蒲原西地区及び蒲原東地区の基盤整備と連携して生産性の高い農産物の輸送体系を確立するとともに、通作や集落間移動などの利便性の向上を図った。</p>								
事業の効果等								
費用対効果 分析結果	前回 3期採 択時 (H17)	B/C	総費用	21.58 億円 (事業費：21.58 億円 再整備費等： 億円 関連事業費： 億円)	総便益	26.23 億円 (農業生産・経営向上効果：23.4 億円 生活基盤保全・生活環境整備効果：2.83 億円 地域資産保全・向上効果：0.05 億円)	基準年	平成16年
	事後	B/C	総費用	43.69 億円 (事業費：43.67 億円 再整備費等：0.02 億円 関連事業費：0.00 億円)	総便益	73.15 億円 (食料安定供給確保効果：62.00 億円 農業持続的発展効果：0.00 億円 農村振興効果：11.15 億円 多面的機能発揮効果：0.00 億円)	基準年	平成30年
<p>1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの改正による評価期間、便益分析手法の変更に伴い総費用・総便益費での評価となる。 <p>2) 事業効果の発現状況</p> <p><食料の安定供給の確保に関する効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな農道の整備によって輸送労力等が低減された。 営農に係る走行経費節減効果：(走行経費)112,139千円/地区 → 37,515千円/地区 (67%減) 道路の路面状況が改善したことにより、輸送中の作物の荷傷みが防止され商品化量が増加した。 品質向上効果：(荷傷み防止)1,365t/地区 → 1,394t/地区 (2%増) 静岡県地域防災計画において、災害時における緊急輸送路の迂回路になっており、平成29年10月23日の台風21号の高波による被災等により国道1号線、県道富士由比線、東名高速道路等の海岸沿いの主要道路閉鎖時には迂回道路としての役割を担った。 <p><農村振興効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 一般交通等経費節減効果：混雑する県道や国道の回避等で通過する一般交通車両の走行経費が節減されるとともに、主要道路への交通集中を分散、渋滞緩和を図ることができ地域住民の利便性や日常生活における安心度の向上が図られた。 65,095千円/地区 → 18,800千円/地区 (71%減) 								
事業により整備された施設の管理状況								
<ul style="list-style-type: none"> 農道は静岡市が適正に管理している。 								

事業実施による環境の変化

- ・本事業実施前の農道は狭く短いため、農作業車のすれ違いや、自分の農地まで農作業車で行くことが不可能であったが、本事業による幹線農道が整備されたことにより、これらが可能になるとともに、輸送が軽トラックから小型トラック中心になり輸送や農作業の時間が大幅に減少した。
- ・幹線農道の整備により通作条件が改善したことから、スピードプレーヤー（SS）等の農作業用機械の導入が容易になり、営農時間が短縮されて経営規模の拡大が図られ収益性が向上した。
- ・近接する畑地帯総合整備事業蒲原西及び蒲原東地区で実施した区画整理や農道整備と、本事業の幹線農道整備の相乗効果で営農経費が削減されたことにより生産意欲が向上し、農地中間管理事業を活用した農地集積率が大幅に向上した。事業前 0.4% (A=0.15ha) → 現在 36.9% (A=13.34ha)
- ・上記別事業により創設した非農用地を静岡市が取得して、新規就農者向け貸出農園を開設した。この農園は新規就農するために最大3年間農地を借りることが可能で、新規就農を後押ししている。
- ・ふじのくに美農里プロジェクトの活動により、農地や農道、排水路等の農作業施設の点検を実施し、除草やゴミ拾い等を行って適正に管理しており、景観形成のための植栽などを非農家も含めて地域ぐるみで行われるようになり、活動を通じたコミュニケーションが積極的に図られている。

社会経済情勢等の変化

1) 地域社会の動向

- ・平成24年11月「JAするが路」が「JAしみず」と合併したことや幹線農道の整備で蒲原方面と一体的な産地づくりが可能になったことにより、JAしみずの農作物の栽培ノウハウを取り入れる等営農指導が強化されて、みかん栽培等の技術が向上し、農作物の品質向上にもつながり、販路の拡大が図られた。
- ・本幹線農道の整備により、静岡市清水区由比と富士市（旧富士川町）までが接続されたことにより、有事における緊急輸送路として地域内の安全・安心に大きく貢献している。

2) 地域経済の動向

- ・幹線農道の完成により車両の通行が容易になったことから、都市住民との交流を図るために本地区内の農家がブルーベリー栽培を始め、毎年7月～8月の収穫時期には多くの親子連れが訪れ雄大な景色を楽しみながら旬のブルーベリーを楽しんでいる。
- ・事業完了の翌年の平成26年4月には「静岡しみず産」の農芸品を販売する「アンテナショップきらり」が清水区庵原に開設され、蒲原地区で生産されたみかん等の農産物を、完成した幹線農道を利用して出荷しており、清水産の農産物のブランド化を後押しするなど、生産者の営農意欲も高まっている。

対応方針（案）

1) 評価結果

- ・事業効果は十分発揮されており改善措置の必要はない。
- ・幹線農道の整備により営農労力の削減・農産物輸送中の荷痛み防止による品質の向上が図られみかんや野菜の生産地として強化された。
- ・災害時における緊急輸送路の迂回路になっており、海岸沿いの主要道路閉鎖時には迂回道路としての役割を担っている。

2) 今後の課題等

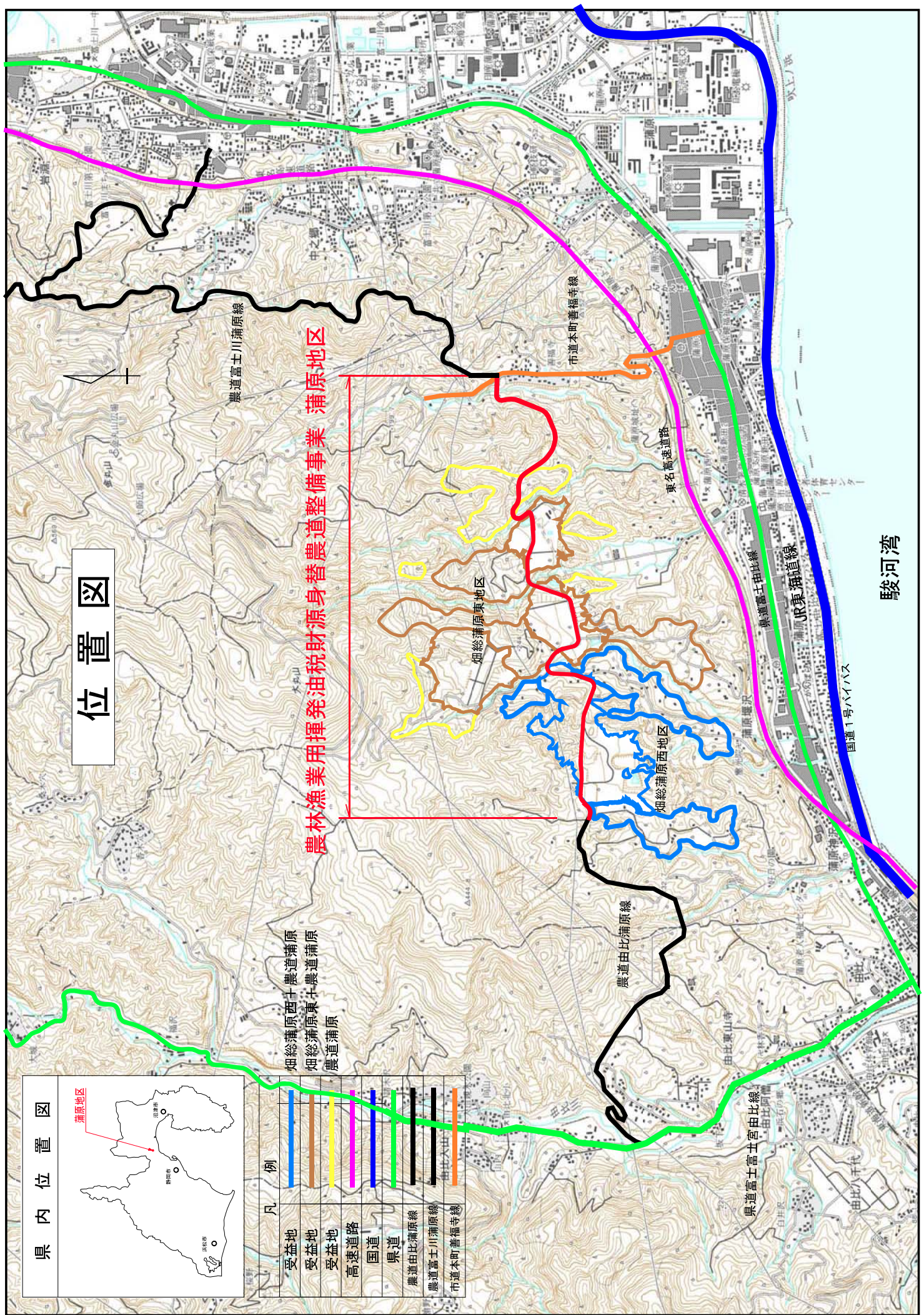
- ・計画的に舗装補修等を実施し、安全で快適な農道を維持をしていく必要がある。
- ・本地区は東名高速道路や駿河湾を眼下に展望できる場所にあり風光明媚な条件を生かし、農村環境の向上や交流促進のための地域イベントの開催を引き続き行っていく必要がある。
- ・南海トラフ地震時等は県道や国道などの緊急輸送路の迂回路となり、災害対策要員の参集の確実性や参集時間の短縮などが期待されることから、災害時においても道路機能を維持できるよう管理者に対して施設の点検や維持管理等の技術支援をする必要がある。

3) 同種事業への反映等

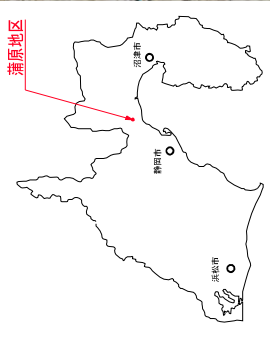
- ・農道整備によりSS等の農作業用機械の導入も容易になり、生産基盤整備事業との連携によって営農意欲のある担い手農家への農地集積が進み、地域の農業が継続され、荒廃農地の発生が抑制される。
- ・本事業による農作業条件の改善や営農時間の縮減などの効果だけでなく、農村環境の向上などへの波及的効果も大きいことから今後もJA、静岡市と協力し地域の特色を生かした事業を展開していく。
- ・生活環境の向上にも寄与するよう、既存の農道や集落道との接続にも配慮した整備を行っていく。

位置図

農林漁業用揮発油税財源替農道整備事業 蒲原地区



県内位置図

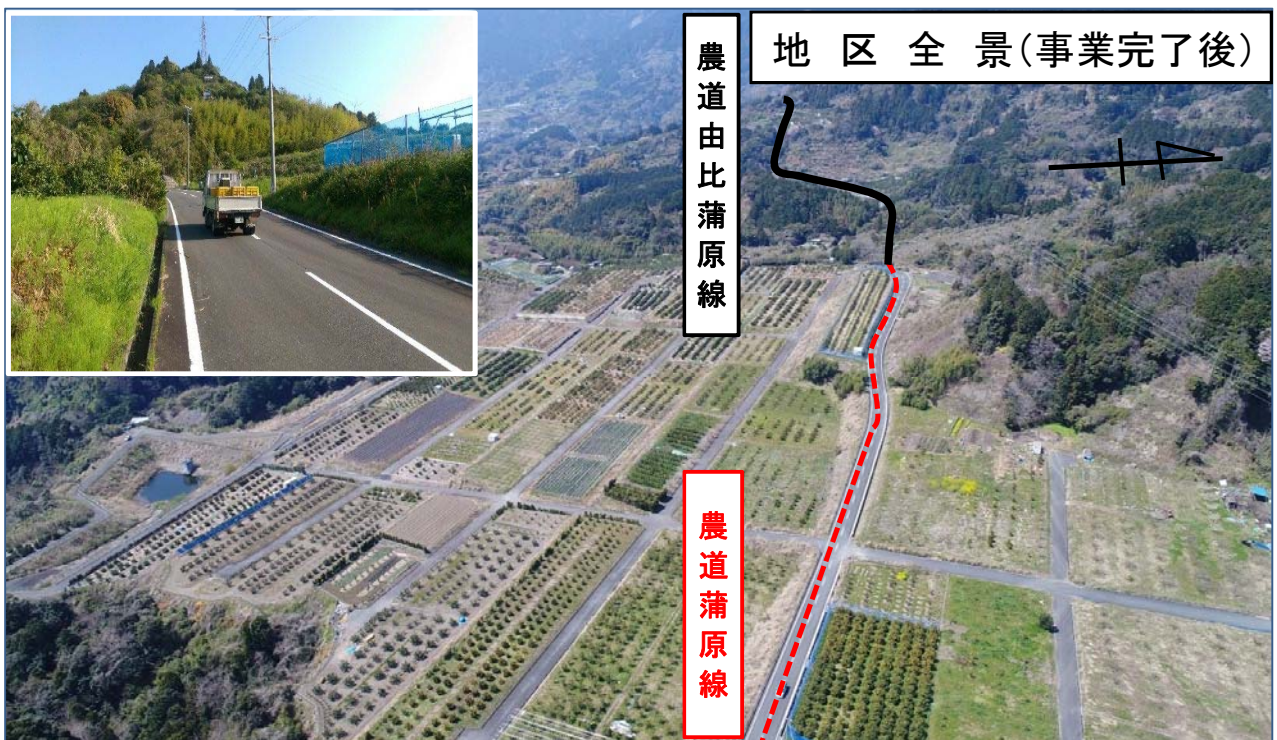


凡例	
受益地	農道富士川蒲原線
受益地	農道由比蒲原線
受益地	農道富士宮由比線
高速道路	東名高速道路
国道	国道1号バイパス
県道	市道本町善福寺線
農道由比蒲原線	
農道富士川蒲原線	
市道本町善福寺線	

●事業効果の発現状況



既設農道は狭く、短いため自分の農地まで農作業車で行くことができな
かったが、農免農道が完成し、農作業車による営農が可能になった。



●事業実施による環境の変化



幹線農道を活用



従前の人肩運搬



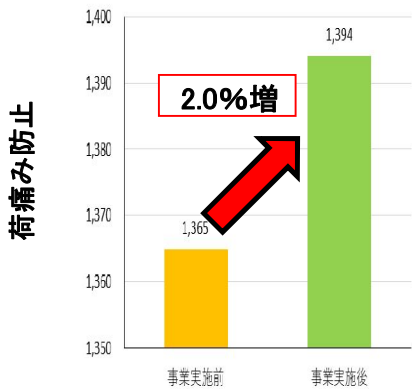
熱心に意見交換

農道整備によって輸送時間が短くなり労力が低減された。

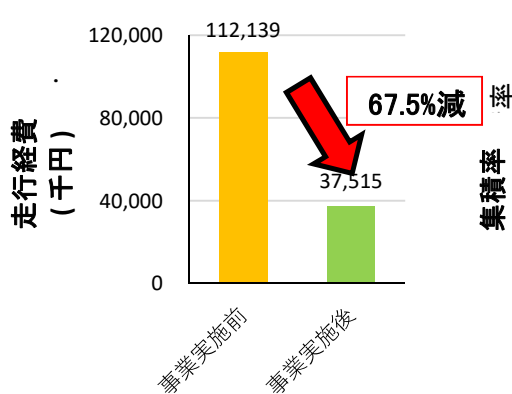
農作業車の利用が可能になったことで省力化が進み、農作業時間が短縮した。

更なる品質向上を目指して生産者同士で意見交換を行うようになった。(アンケート結果より)

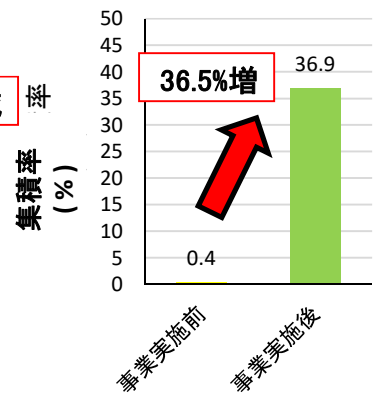
品質向上効果(荷痛み防止)



走行経費削減効果



農地集積率



●社会経済情勢等の変化



アンテナショップきらり



SS等の導入



幹線農道の活用

平成26年4月には「静岡しみず産」の農芸品を販売する「アンテナショップきらり」が清水区庵原に開設され、本地区で生産された農産物を完成した幹線農道を利用して出荷しており、清水産の農産物のブランド化を後押しするなど、生産者の営農意欲も高まっている。



一般通行



美農里プロジェクト

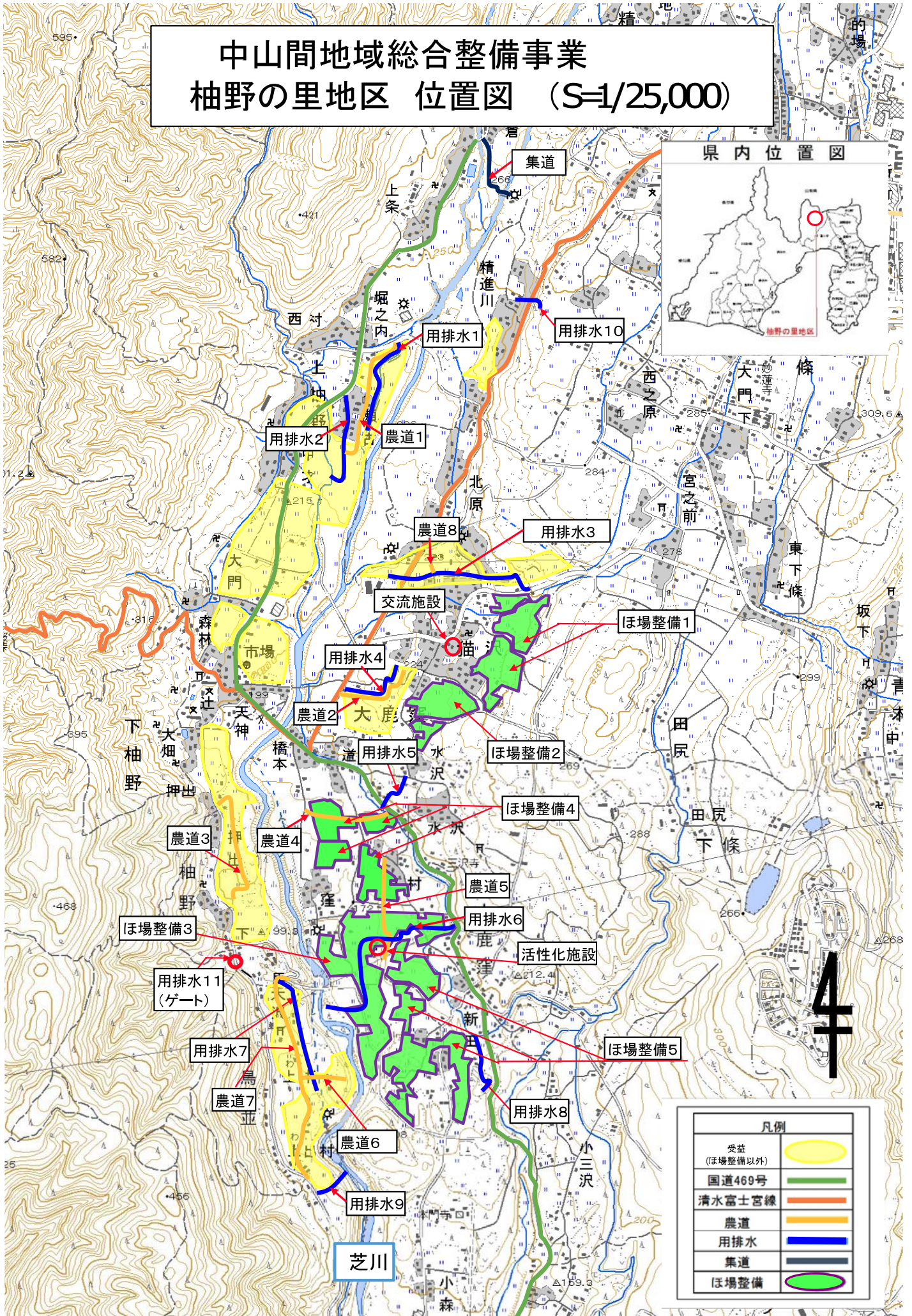
混雑する県道や国道の回避等で通過する一般交通車両の走行経費が節減され、地域住民の利便性や日常生活における安心度の向上が図られた。

地域住民が一体となり、ふじのくに美農里プロジェクトにより農道の草刈りや水路の泥上げ等農業用施設等の維持管理を適正に行っている。

番号	6	令和元年度公共事業事後評価調書			担当課名[農地保全課]		
事業名	中山間地域総合整備事業			事業主体	静岡県		
箇所名	ゆの 柚野の里			市町名	富士宮市		
事業概要							
受益面積	96.0ha	採択年度	平成12年度	完了年度	当初	平成21年度	
					実績	平成25年度	
事業費	前回	2,492百万円 (H21計変時)	実績	2,407百万円			
事業量	ほ場整備 面積43.9ha(5箇所)、農道 延長3,814m(8路線)、 農業用排水路 延長3,741m(11路線) 集落道 延長352m(1路線)、活性化施設 1箇所、交流施設 1箇所						
事業の目的・必要性							
<p>中山間地域である本地区は、芝川沿いに広がる棚田や段々畑が中心の農業地域であり、地形が急勾配で、農地が小区画不整形なため農業生産性が低かった。また、農業者の高齢化により管理の行き届かない農地が発生し、富士山を借景にした美しい農山村である本地域の魅力低下が危惧されていた。このため、優良農地を中心とした生産性の一層の向上と都市・農村交流による地域活性化を目指し、“ゆったり・のんびり・柚野の里・富士の麗の田園休暇村”をキャッチフレーズに、農業の生産力強化や、担い手の確保を図るほ場整備等の農業生産基盤整備と、新たな交流拠点機能を担う活性化施設などの生活環境基盤を総合的に整備した。</p>							
事業の効果等							
費用対効果 分析結果	前回 計画 変更 (H21)	B/C	総費用	30.57 億円	総便益	35.75 億円	基準年
		1.16	事業費：24.42 億円 (再整備費等：6.11 億円) (関連事業費：0.04 億円)		食料安定供給確保効果：31.42 億円 (農業持続的発展効果：0.40 億円) (農村振興効果：3.85 億円) 多面的機能発揮効果：0.08 億円		平成21年
	事後	B/C	総費用	46.62 億円	総便益	59.81 億円	基準年
		1.28	事業費：42.29 億円 (再整備費等：4.26 億円) (関連事業費：0.07 億円)		食料安定供給確保効果：52.33 億円 (農業持続的発展効果：1.10 億円) (農村振興効果：6.03 億円) 多面的機能発揮効果：0.35 億円		平成30年
<p>1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ・費用対効果分析における現在価値化の基準年が異なるため、総費用および総便益額が増加した。</p> <p>2) 事業効果の発現状況 <食料の安定供給の確保に関する効果> ・営農経費節減効果：ほ場整備により区画形質が整形化され、農業機械の大型化により生産性が向上し、農作業時間の短縮が図られた。 総労働時間(水稻・中規模) 事業前:621時間/ha → 事業後:253時間/ha (60%減) ・作物生産効果：用排水路整備による干害防止での増収 211kg/10a → 503kg/10a (138%増) ・走行経費節減効果： 農道の整備により、地区内およびほ場から集出荷場(ライスセンター等)への輸送時間が短縮された。 5,696時間/年 → 4,496時間/年 (21%減) <農業の持続的発展に関する効果> ・耕作放棄防止効果：ほ場整備により、荒廃農地の発生を抑制し、優良農地の確保が図られた。 <農村の振興に関する効果> ・地域コミュニティ維持向上効果：活性化施設「大鹿館」は、地域コミュニティ活動に計画を上回る利用がされており、地域づくりの会議や、イベントでの地元農産物の調理加工、高齢者の寄合場所などとして利用され、地域の活動交流拠点として、コミュニティの維持向上が図られた。 <多面的機能の発揮に関する効果> ・災害防止効果：農業用排水路の整備により隣接道路の浸水被害防止(公共資産)が図られた。</p>							

事業により整備された施設の管理状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業用排水路、農道、集落道：施設管理者である富士宮市により適切に管理されている。 ・ 農地：農業者により適切に管理されている。 ・ 活性化施設、交流施設：施設管理者である富士宮市や自治会により適切に管理されている。
事業実施による環境の変化
<ol style="list-style-type: none"> 1) 農業生産力の強化について <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産基盤整備により用排水管理の省力化や農作業時間の短縮が図られた。 ・ ほ場整備、農道整備などにより農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積が進んできている。また、荒廃農地の発生抑制も図られ、ほ場整備地区では解消された。 農地集積状況 0ha (0%) → 4.3ha (9.8%) 2) 農村生活環境の変化について <ul style="list-style-type: none"> ・ 農道・集落道の整備により農地や集落間の移動がスムーズとなり、地域住民の利便性・安全性の向上が図られた。 ・ 活性化施設「大鹿館」が地域振興の拠点施設となり、地域イベント「柚野の里まつり」が行われ、地元の特産物の調理加工による提供や、地域を巡るウォーキングが行われるなど、新たな都市農村交流の取組が図られている。 ・ 本事業の実施を契機に発見された「国指定史跡 大鹿窪遺跡」は、非農用地（公園用地）として整備され、縄文文化を体験・学習できる場となり、多くの来訪者を集めている。今後、富士宮市はさらに史跡公園として整備する計画であり、地域資源としてさらなる活用が期待される。 ・ ほ場整備により農作業の省力化、農産物の高品質化が図られ、移住者等による有機農業の導入や新たな6次産業化への取組が開始されていると伴に、富士山の麓の美しい農村環境も保全された。
社会経済情勢等の変化
<ol style="list-style-type: none"> 1) 地域社会の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本地域は「ふじのくに美しく品格のある邑・柚野の里」として登録、平成25年には次世代への農業・景観の継承に向けたほ場整備や、自然再生活動、地域の総合学習などの先駆的な取組から、知事顕彰を受賞しており、美しく持続可能な農山村づくりが積極的に行われている。 ・ 地域内の自然環境や景観を生かし、富士を仰ぎ人々が育む日本の原風景を体験できるウォーキングイベントや、大鹿窪遺跡を活用し地域の活性化を図る「柚野の里まつり」が開催されている。 ・ 整備されたほ場整備農地の一部は、「富士山縄文の里 久保幸区」として地域の資源と環境を守るふじのくに美農里プロジェクト」の活動を実施している。さらに地域外の「サラリーマン小作見習い集団『久保の棚田を楽しむ会』」の参画も得て、棚田保全活動が取り組まれている。 2) 地域経済の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・ ほ場整備された農地を活用した農産物の6次産業化が図られ、地域内で生産した米を使用した米粉パンの製造販売（百姓のパン工房）や、地域内の麦や米、柚子などの素材を使用したクラフトビールの製造販売（フジヤマハンターズビール）など、多様な地域経済の活性化が進んでいる。 ・ 毎年3月には、本地区内で「柚野むらおこしの会」主催の地域活性化のお祭りが、富士錦酒造の蔵開きと合わせて開催され、1万人を超えて集客している。日本酒の試飲に合わせ、本地域の新鮮な野菜や農産物加工品、手工芸品が販売されるなど、柚野の里の農と食と文化の魅力を発信しており、農業・観光振興が図られている。
対応方針（案）
<ol style="list-style-type: none"> 1) 評価結果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業効果は発現しており、改善措置の必要はない。 ・ 農道、ほ場整備による営農労力の軽減が営農意欲の向上につながるとともに、6次産業化も推進され、今後も更なる農地集積が見込まれる。 ・ 活性化施設の活用により、各種地域活動やイベントの開催などが活発に行われ、地域のコミュニティの維持向上や都市農村交流による地域活性化が図られている。 2) 今後の課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在は、兼業農家や企業等の多様な主体により、農地が活用・保全されているが、担い手の不足が見込まれる中、今後さらに担い手への農地集積を進めていく必要がある。 ・ 更なる地域活性化を図るため、史跡公園の整備や6次産業化、農泊等の取組の促進が必要である。 3) 同種事業への反映等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産基盤整備による営農の省力化・効率化は、担い手への農地集積に寄与し荒廃農地の発生抑制にもつながるため、県内の中山間地域においても、地元の意向を踏まえて、豊かな自然を活かした農村振興に取り組んでいく。 ・ 本事業では、産地・地域が求める営農を検討し必要な整備を実施している。今後、同種工事においても、関係機関等を含め、人・農地プランの検討や営農について協議し、地域の特色を踏まえつつ効率的な整備を推進していく。

中山間地域総合整備事業 柚野の里地区 位置図 (S=1/25,000)



凡例	
受益 (ほ場整備以外)	
国道469号	
清水富士宮線	
農道	
用排水	
集道	
ほ場整備	

4

●事業効果の発現状況

食料の安定供給の確保に関する効果



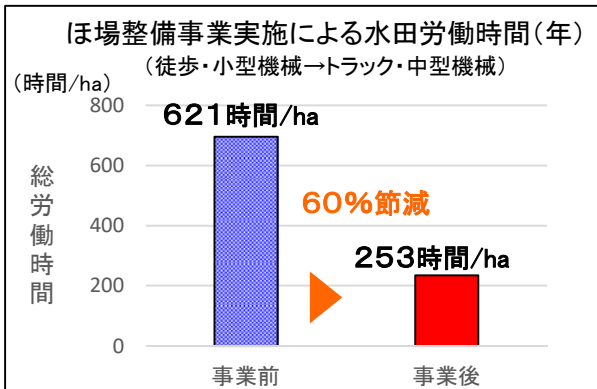
【柚野の里地区の事業前の状況】

農業基盤整備(ほ場)



【事業実施後】

機械の導入が可能となり営農労力が大幅に削減



ほ場整備地(43.9ha)における農地利用集積状況

	集積面積	担い手
事業前(H12)	0ha (0%)	0名
現在(H30)	4.3ha (9.8%)	5名

皆増

農村の振興に関する効果

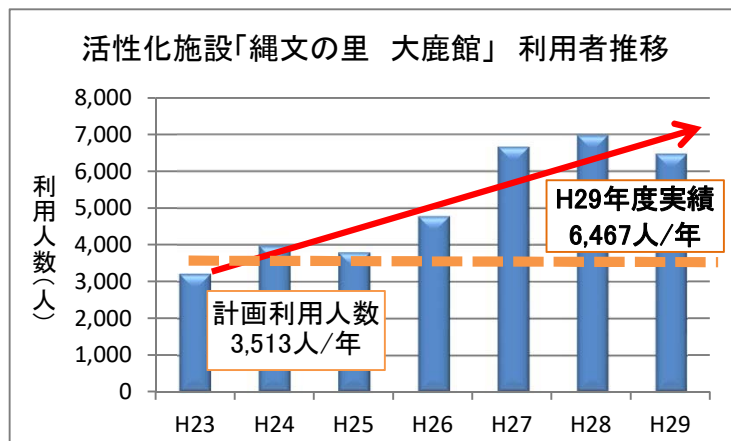


地域ウォーキング時の拠点として活用

生活環境整備(活性化施設「大鹿館」)



イベント時の農産物の調理加工による提供

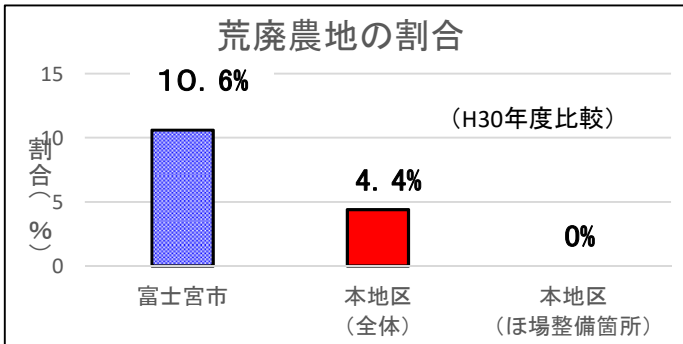


●事業実施による環境の変化



大鹿窪遺跡の発掘調査

史跡公園の計画



・ほ場整備、農道整備などにより、担い手農家への農地集積が進み、荒廃農地の発生抑制が図られ、ほ場整備実施箇所では解消

・ほ場整備を契機に「国指定史跡大鹿窪遺跡」が発見され、公園用地として整備
・今後、史跡公園として整備予定(市)

●社会経済情勢等の変化

(1) 地域社会の動向



柚野の里

農村環境の保全



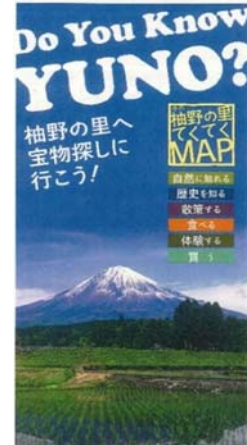
地域資源を活かした都市農村交流



← ふじのくに美農里プロジェクト
・地区外のサラリーマン小作集団と農地維持に取り組む

柚野の里まつり盛況

← 活性化施設での「柚野の里まつり」



美しい景観を眺めるウォーキングマップ

(2) 地域経済の動向

伝統ある柚野の地域おこし



← 日本酒「富士錦」蔵開き
・自社田育ちの酒米を使用し全国鑑評会で金賞を受賞

フジャマ
ハンターズビール →
・地域内で生産された素材を使用

6次産業化による経済活動



